

「一人ひとりが気をつける」「近所づきあいを良くする」「見守り活動を行う」が5割を超えて上位。

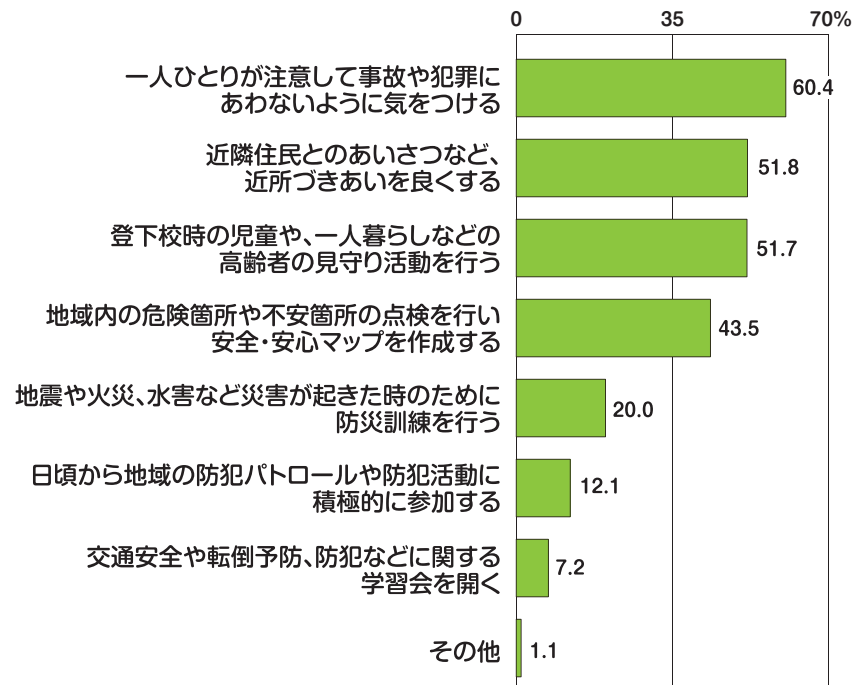
けがや事故、犯罪などを防ぐために個人や地域で取り組むべきこととして、「一人ひとりが注意して気をつける」が60.4%で最も高く、「近所づきあいを良くする」「登下校時の児童や、一人暮らしの高齢者の見守り活動を行う」が5割強で続いています。

「近所づきあい」「登下校時の児童や、一人暮らしの高齢者の見守り活動」等、地域のつながりの中で日常的に参加できることには協力したいという人は多く、子ども・女性・高齢者などが安心して生活できるように、地域全体で安全・安心のまちづくりに向けた意識を共有するための施策が望まれます。



個人や地域での取り組み

【複数回答】N=1,711



「久留米市民意識調査」について

久留米市では、市民の皆さんの意識やニーズなどを把握するため、昭和52年から毎年、市民意識調査を実施しております。第38回となる平成26年度では、「行政施策」「中心市街地」「住宅」「環境」「食育・地産地消」「インターネット」「安全・安心のまちづくり」について、調査を行いました。詳細な結果と分析は報告書にまとめ、今後の市政運営の基礎データとして活用します。

調査の概要

◇調査地域	久留米市全域	◇調査対象者	久留米市に在住する満20歳以上の人
◇サンプル数	2,000	◇抽出方法	住民基本台帳からの二段無作為抽出法
◇実査方法	郵送法併用の留置法	◇実査期間	平成26年7月24日～8月5日
◇回収数(率)	1,711票(85.6%)	◇調査結果の分析	山下永子(久留米信愛女学院短期大学 講師) 武藤桐子(香蘭女子短期大学 非常勤講師)
◇調査の企画と実施	〈企画〉久留米市協働推進部 広聴・相談課 〈実施〉西日本新聞社 お客さまセンター		

※回答は、回答者数を基数とした百分率(%)で表し、小数点以下第二位を四捨五入しています。このため、百分率の合計が100%にならないことがあります。また、複数回答ができる設問では、回答率が100%を超えることがあります。

※文中の選択肢の表示は「」で行い、選択肢のうち二つ以上のものを合計して表す場合は「」として表示しています。

※数表・図表に示すNは、比率計算上の基数(標本数)でnは回答者数です。

■発行:平成27年3月

■お問い合わせ:

《編集・発行/調査主体》久留米市 協働推進部 広聴・相談課

久留米市城南町15番地3 (TEL)0942-30-9015 (FAX)0942-30-9711

E-Mail. sodan@city.kurume.fukuoka.jp



第38回(平成26年度)

久留米市民意識調査  
調査結果の概要



# 行政施策

「四季のイベントの振興」が5年連続で満足度得点の1位。  
得点の伸びでは「地域医療体制の充実」が最も大きくなっています。

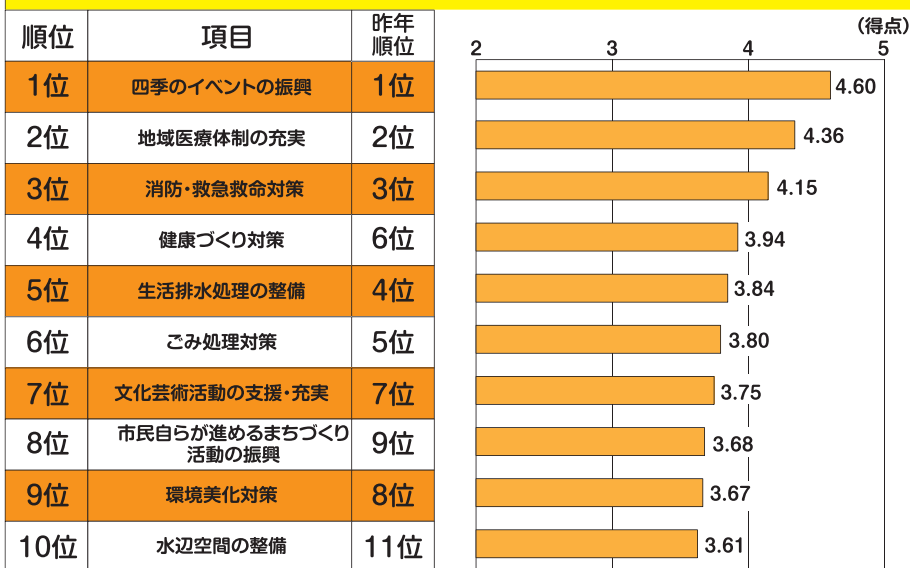
満足度が最も高い項目は、昨年度と同じく「四季のイベントの振興」で全項目中4.60と高い得点です。これに「地域医療体制の充実」「消防・救急救命対策」が続いています。今年度は、「健康づくり対策」が昨年の6位から順位を上げています。

年齢別でみると、「健康づくり対策」は、20・30歳代の若い世代で低めです。「公園や広場の整備・充実」「子育て支援体制の充実」は30・40歳代では低めで、70歳以上では高くなっています。

満足度得点を平成22年調査と比べてみると「地域医療体制の充実」が0.75点増と最も大きく伸びており、上位10項目以外にも「農業振興対策」など4つの項目で0.5点以上得点が高くなっています。

## 満足度が高い10の取り組み (全体平均:3.31)

N=1,711



●満足度得点…「満足」という評価であれば6点、「やや満足」4点、「やや不満」2点、「不満」0点とそれぞれ得点化し、4つの評価の回答者数で割った値

久留米市の状況は「季節感にあふれている」が最も高い評価。  
次いで「子育てしやすい」が高くなっています。

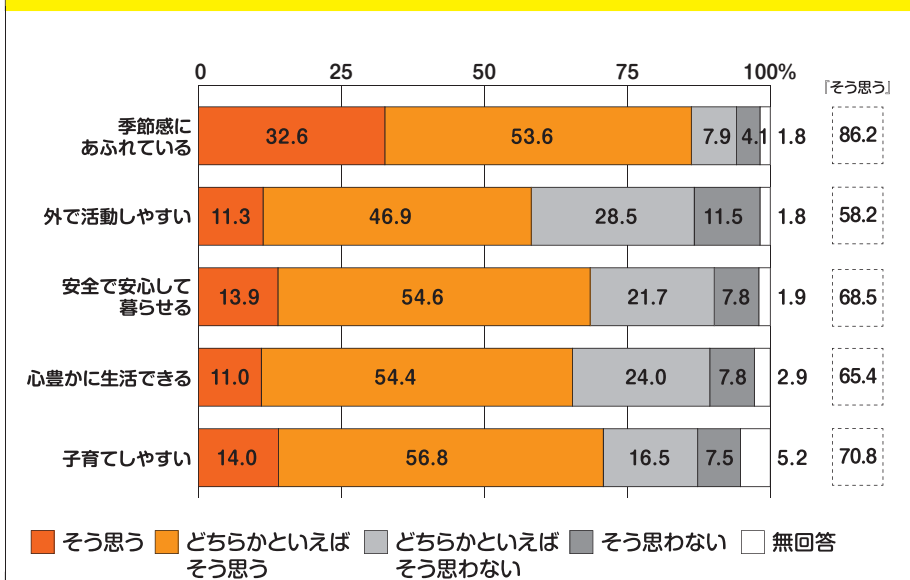
久留米市の状況について評価をたずねたところ、「そう思う」の割合は「季節感にあふれている」が86.2%で最も高い評価でした。次いで「子育てしやすい」70.8%、「安全で安心して暮らせる」68.5%と続いています。

性別・年齢別にみると、「季節感にあふれている」は男女ともにすべての年齢で8割を超えています。

子どもの状況別にみると、「子育てしやすい」は未就学の子がいる世帯で最も高くなっています。

## 久留米市の状況

N=1,711



久留米市を住みやすいと感じる人は82.5%。  
住みやすいと思う理由は「緑や自然が多い」が5割で1位。  
住みにくいとを感じる人は7.2%。

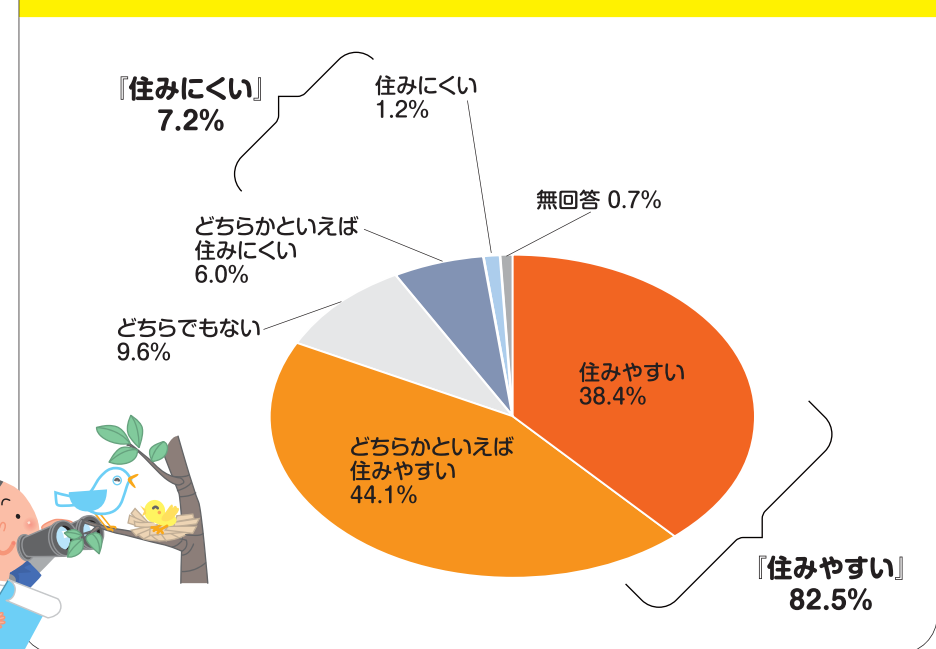
久留米市の住みやすさをたずねたところ、「住みやすい」と感じる人は82.5%でした。

住みやすい理由では、「緑や自然が多い」が5割で最も高く、「買い物や飲食など日常生活に便利」「医療や福祉が充実している」が4割を超えて続いています。

年齢別でみると、20・30歳代で「買い物や飲食など日常生活に便利」が5割を超えて高くなっています。

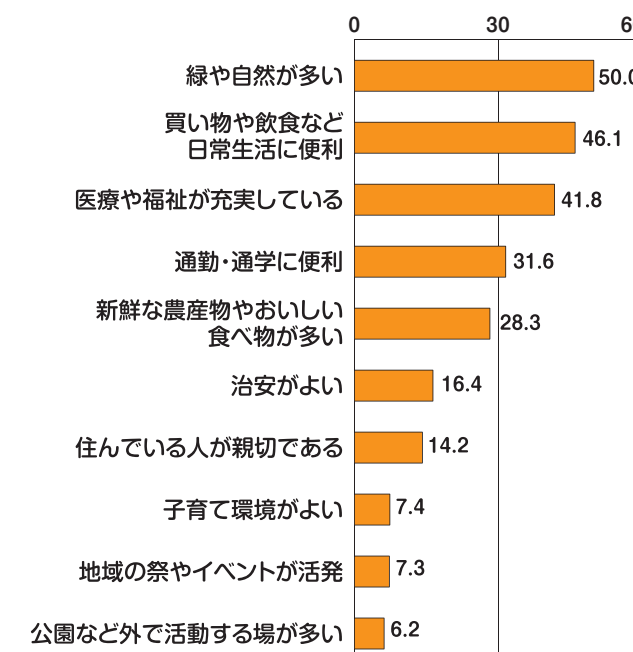
一方、住みにくいとを感じる人は7.2%で、その理由は、「通勤・通学に不便」「治安がよくない」などが主なものでした。

## 久留米市の住みやすさ N=1,711



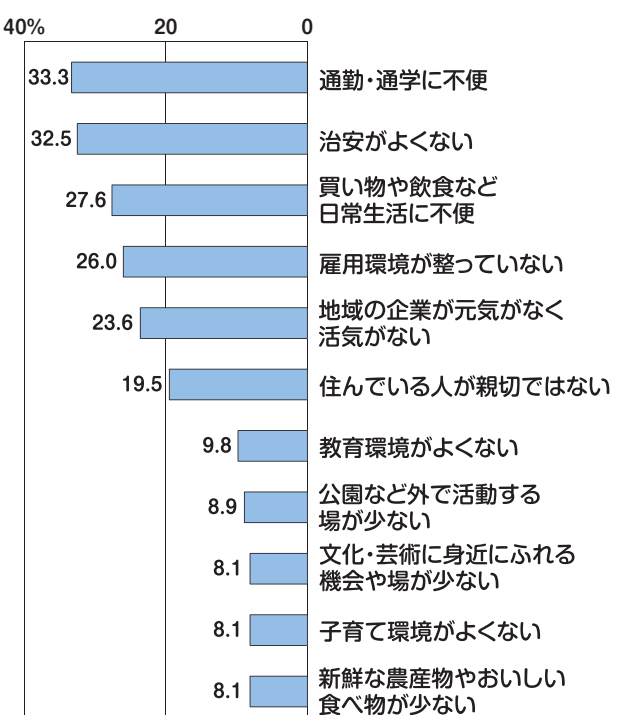
## 住みやすいと思う理由(上位10位)

【回答は3つまで】 n=1,411



## 住みにくいと考える理由(上位11位)

【回答は3つまで】 n=123





# 中心市街地

久留米市に愛着を持っている人は77.1%。  
年齢が上がるほど愛着度も高くなり、60歳以上で8割を超えています。

久留米市への愛着をたずねたところ、「愛着がある」と「どちらかといえば愛着がある」を合わせた『愛着がある』人の合計が77.1%と高く、『愛着がない』人の合計は6.1%でした。

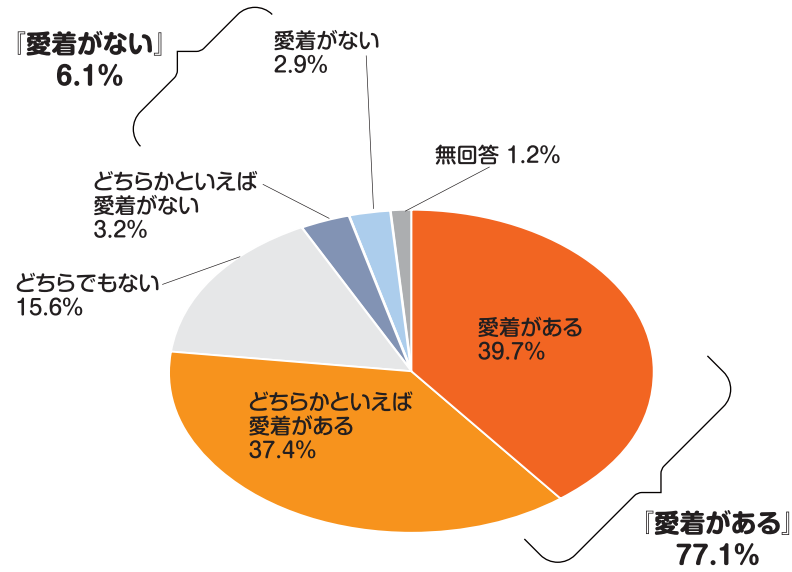
久留米市での居住年数別にみると、居住年数が高い人ほど市への愛着が高くなる傾向です。5年未満の人では『愛着がない』人が約2割となっています。

年齢別でも年齢が高くなるほど愛着度は高くなる傾向にあり、60歳以上では8割を超えています。



## 久留米市への愛着

N=1,711



久留米市内に住み続けたいと思っている人は75.4%。  
他方、「わからない」人への久留米市の暮らしやすさの情報発信が重要です。

久留米市への定住意向をたずねたところ、『久留米市に住み続けたい』が75.4%となり、5年連続で7割を超えています。

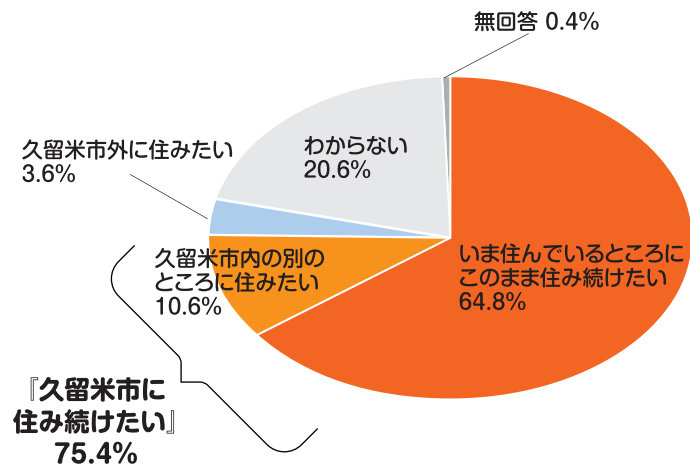
他方、「わからない」が20.6%であり、若い年代ほど高くなっています。

『久留米市に住み続けたい』人を増やすには、医療・救急体制の充実や新鮮な農産品など、久留米市に住むことのメリット、久留米暮らしのよさを発信するとともに、久留米市の住みやすさを戦略的に向上させていくことが求められます。



## 定住意向

N=1,711



中心市街地に『月1回以上出かける』人は約5割。  
若い層ほど出かける頻度が高くなっています。

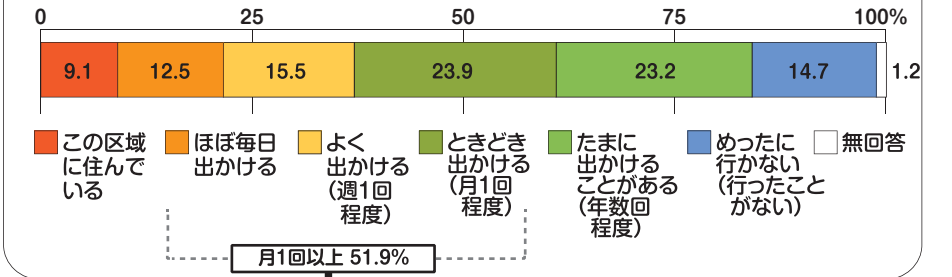
中心市街地に出かける頻度をたずねたところ、「ほぼ毎日出かける」「週1回程度出かける」「月1回程度出かける」を合わせた『月1回以上』出かける人は51.9%で、前回調査に比べて増加していました。

年齢別では、『月1回以上』出かける人は年齢が低いほど高くなり、20歳代では66.4%となっています。また、前回調査と比べると、70歳以上で10ポイント以上高くなっています。

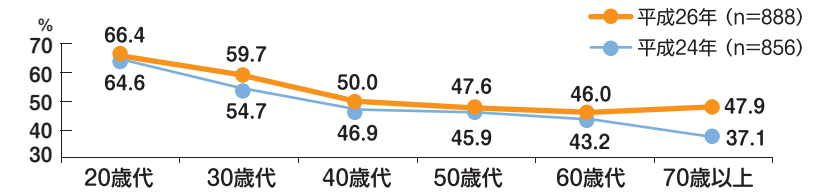


## 中心市街地への来街頻度

N=1,711



## 年齢別にみた『月1回以上』出かける人の割合(前回調査比較)



中心市街地へ出かける主な目的は「買い物」「食事・喫茶、飲み会」が上位に。

中心市街地に出かける主な目的としては、「買い物」が5割を超えて最も多く、次いで「食事・喫茶、飲み会」が4割を超えています。

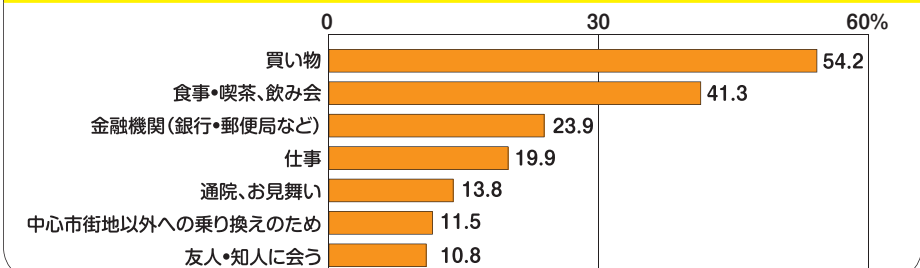
性別・年齢別では、「食事・喫茶、飲み会」は男女ともに20~40歳代が高く、「買い物」は女性の50歳代以上で高くなっています。

交通手段は、「自家用車」が最も高くなっており、特に30・40歳代の女性、小学生以下の子どもがいる世帯で約8割と高くなっています。中心市街地において、近隣駐車場の利便性向上や、歩道空間のバリアフリー化を進めるなど、ベビーカー等の移動しやすい環境を整えることが求められているようです。



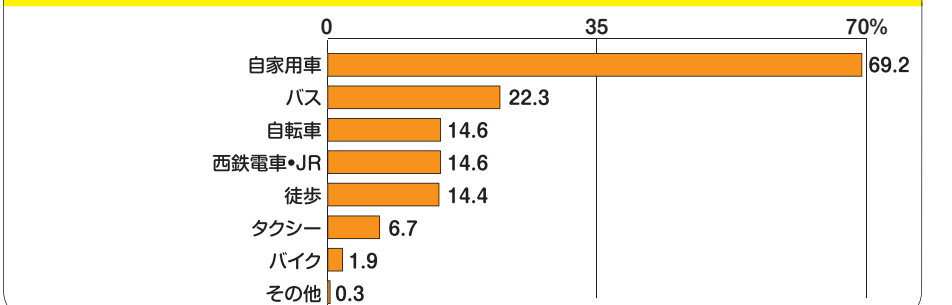
## 来街目的(上位7項目)

【複数回答】 n=1,440



## 交通手段

【複数回答】 n=1,440



街なかに住みたいと思っている人は約3割。  
20歳代男女と50歳代女性で街なかへの居住意向が高くなっています。

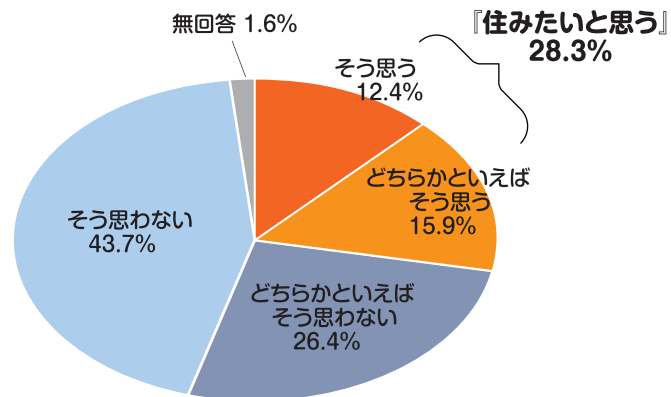
久留米市の街なか(中心市街地)に住みたいかをたずねたところ、『住みたいと思う』人は28.3%でした。

性別・年齢別にみると、20歳代の男女と50歳代女性で『住みたいと思う』人が3割を超えて、他の年齢層に比べて高くなっています。また、20・30歳代の女性では積極的に『そう思う』割合が比較的高くなっています。

街なか居住を促進するには、中心市街地の賑わい創出とともに、若い子育て世代の生活支援を目的とした事業やサービスを充実し、ニーズを満たしていけるような環境を整えていくことが大切です。



## 街なか(中心市街地)に住みたいと思うか N=1,711



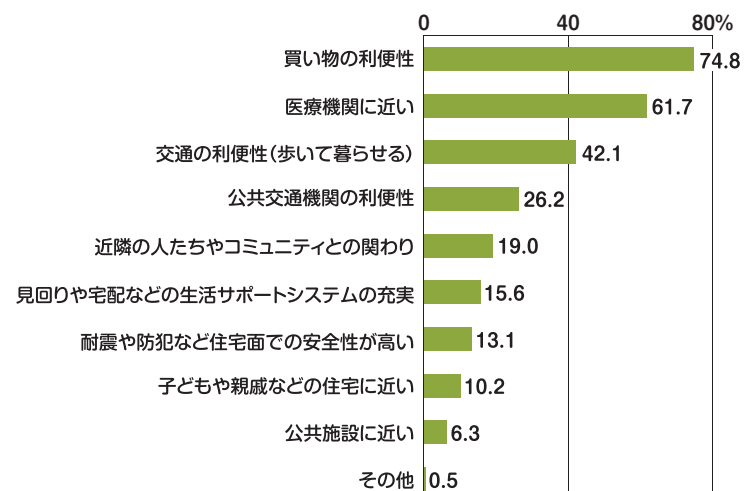
高齢になったとき必要な住環境の1位は「買い物の利便性」74.8%。次いで「医療機関に近い」「交通の利便性」と、日ごろの生活の便利さに関わるものが上位に。

高齢期になったときに住まいの環境として必要な要素は、「買い物の利便性」74.8%、「医療機関に近い」61.7%、「交通の利便性(歩いて暮らせる)」42.1%と日ごろの生活の便利さに関わるものが上位に続きました。

性別・年齢別では、「買い物の利便性」は50歳代女性、「交通の利便性」は20歳代女性で他の年齢層に比べて高く、「医療機関に近い」は60歳以上の年齢層で高くなっています。

高齢者が住みやすいまちづくりのためには、医療機関や商業施設などと連携した取り組みが望まれます。

## 高齢期に必要な住まいの環境 【回答は3つまで】 N=1,711

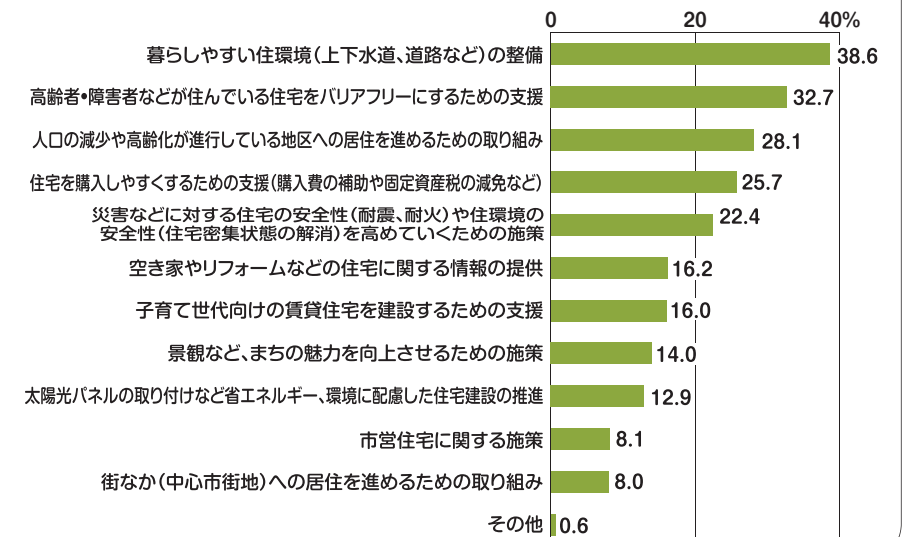


「暮らしやすい住環境の整備」への要望が約4割で最も高くなっています。

市が力を入れるべき住宅施策としては、「暮らしやすい住環境の整備」が38.6%と最も高く、続いて「高齢者・障害者の住宅のバリアフリー化支援」32.7%、「人口減少や高齢化が進行している地区への居住を進める」28.1%が上位になっています。

年齢別では、「住宅を購入しやすくするための支援」「子育て世代向けの賃貸住宅建設の支援」「太陽光パネル設置支援など環境に配慮した住宅建設推進」が低い年齢層で比較的高く、「高齢者・障害者などの住宅のバリアフリー化支援」では年齢が上がるほど高くなっています。

## 今後必要な住宅施策【回答は3つまで】 N=1,711

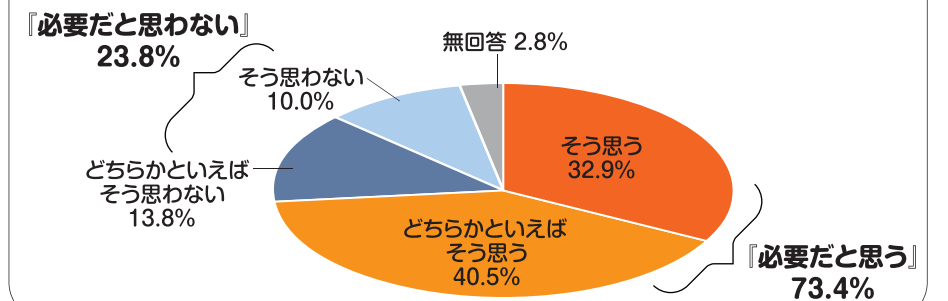


7割を超える人が市営住宅を必要だと思っています。  
必要だと思う理由では「所得が低いなど、住宅に困っている人が入居するために必要」が64.5%で最も高くなっています。

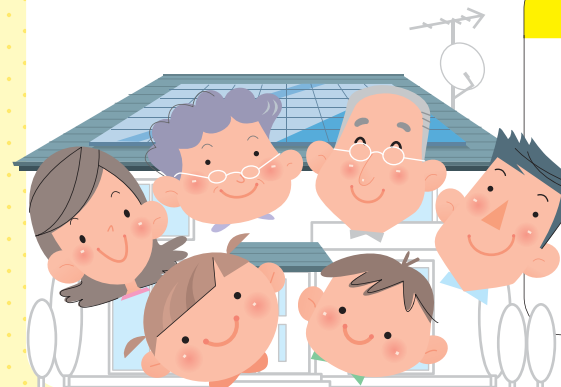
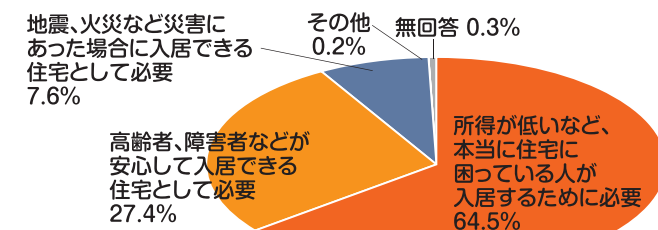
市営住宅(市が建設して、管理する賃貸住宅)の必要性では、73.4%が『必要だと思う』と答えています。

『必要だと思う』と答えた人の理由では、「所得が低いなど、住宅に困っている人が入居するため」が64.5%で最も高くなりました。続いて「高齢者、障害者が安心して入居できる住宅」が27.4%となり、年齢が上がるほど高くなる傾向です。

## 市営住宅の必要性 N=1,711



## 必要だと思う理由 N=1,256



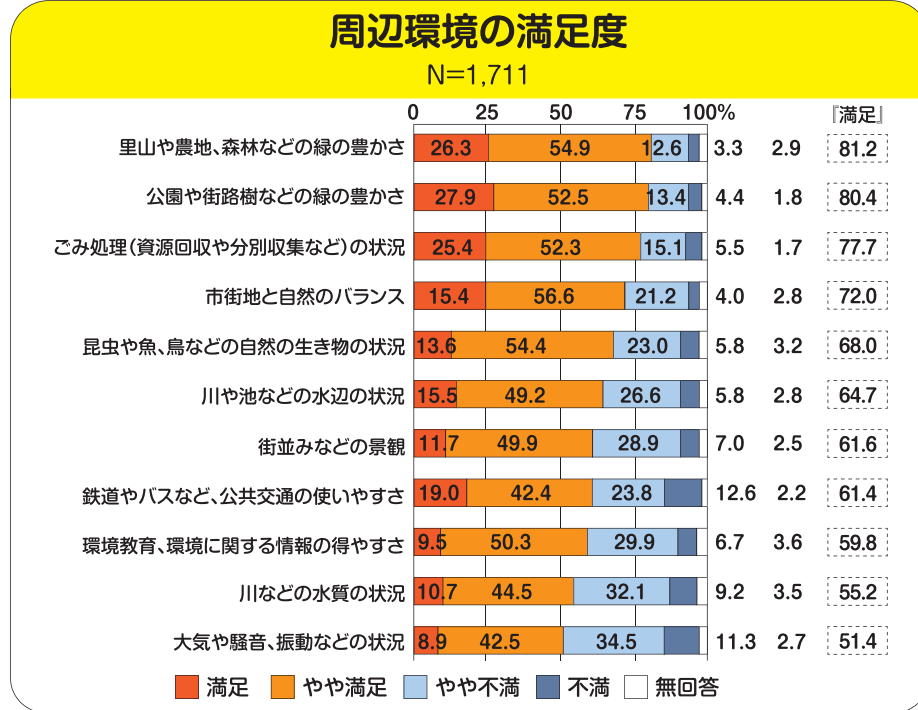


## 満足度が高い項目は「里山や農地・森林、公園や街路樹などの緑の豊かさ」「ごみ処理状況」。

市民の自宅周辺の環境について満足度をたずねたところ、「里山や農地、森林」「公園や街路樹」といった「緑の豊かさ」で満足度が8割を超えています。

比較的低い評価となっているのは「大気や騒音、振動などの状況」「川などの水質の状況」です。緑の豊かさへの評価が高い一方で、環境汚染の状況については相対的に満足度が低くなっているようです。

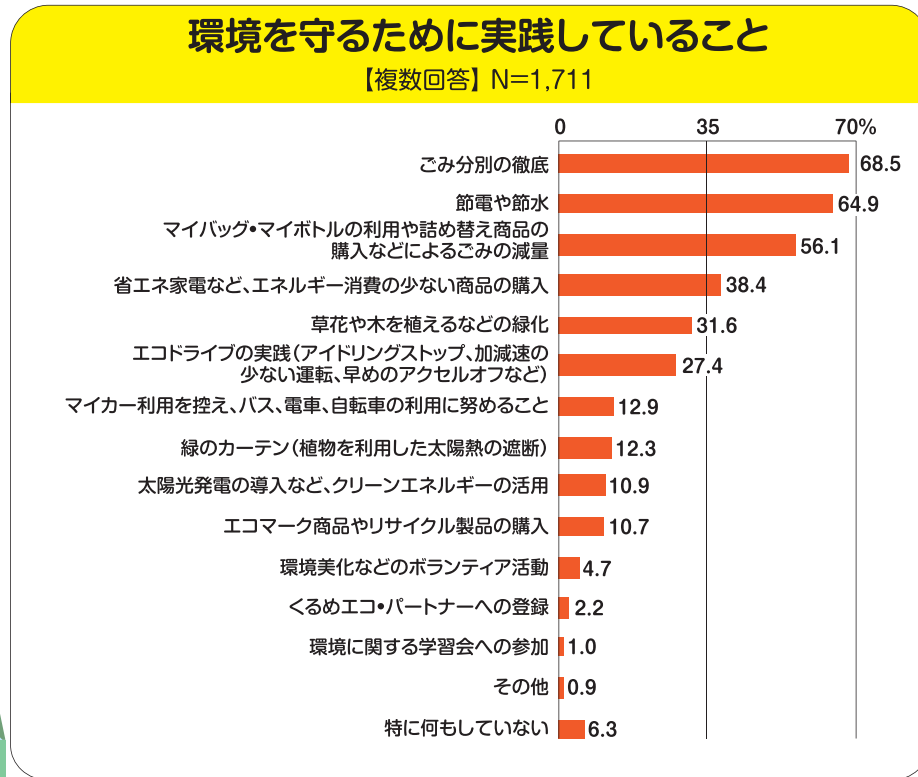
久留米市を「住みにくい」と回答した人ほど環境の満足度が低くなっており、特に「環境教育、環境に関する情報の得やすさ」「街並みなどの景観」「川などの水質の状況」などの「満足」は3割前後にとどまっています。



## 市民の93.6%は環境を守るために何らかの実践をしています。「ごみ分別」「節電・節水」「ごみ減量」は半数以上が実践している活動です。

環境を守るために実践していることでは「ごみ分別の徹底」「節電や節水」と生活の中で取り組めることが6割台と高くなっています。他方、「環境に関する学習会への参加」1.0%、「くるめエコ・パートナーへの登録」2.2%、「環境美化などのボランティア活動」4.7%と、積極的関与が必要とされる活動への参加は少ない状況です。

これらの環境を守る活動の中でも、くるめエコ・パートナー事業は、自身の行動が地球温暖化防止や環境保全に貢献しているという意識を高めることが期待できるため、今後も積極的な推進が望まれます。



## 環境活動の活性化のため「環境活動に関する情報発信」や「一緒に取り組む仲間づくり」が期待されています。

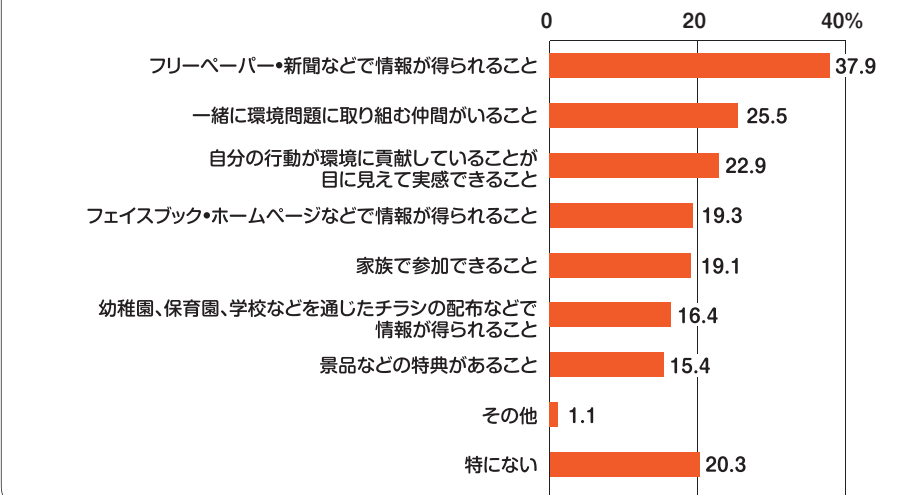
環境に関する活動に参加しやすくするために必要なこととしては、「フリーペーパー・新聞などで情報が得られること」が37.9%で最も高く、「一緒に環境問題に取り組む仲間がいること」「自分の行動が環境に貢献していることが実感できること」が続いています。

30歳代以下では「フェイスブックやホームページなどで情報が得られること」が比較的高く、小学生以下の子どもがいる世帯では「幼稚園、保育園、学校などでのチラシ配布」が高くなっています。

インターネットを活用した情報提供や啓発の工夫、環境問題への取り組みを通じたネットワークの形成により、環境活動への参加しやすさの向上が望まれます。

### 環境に関する活動に参加しやすくするために必要なこと

【複数回答】 N=1,711



## 「産業廃棄物や不法投棄対策」と「大気・土壌汚染、水質汚濁、騒音、悪臭など身近な生活環境悪化への対策」への要望が約3割で上位。

久留米市が環境を守るために力を入れるべきことでは、「産業廃棄物や不法投棄などへの対策」「大気・土壌汚染、水質汚濁、騒音、悪臭など身近な生活環境悪化への対策」が約3割で上位にあげられています。

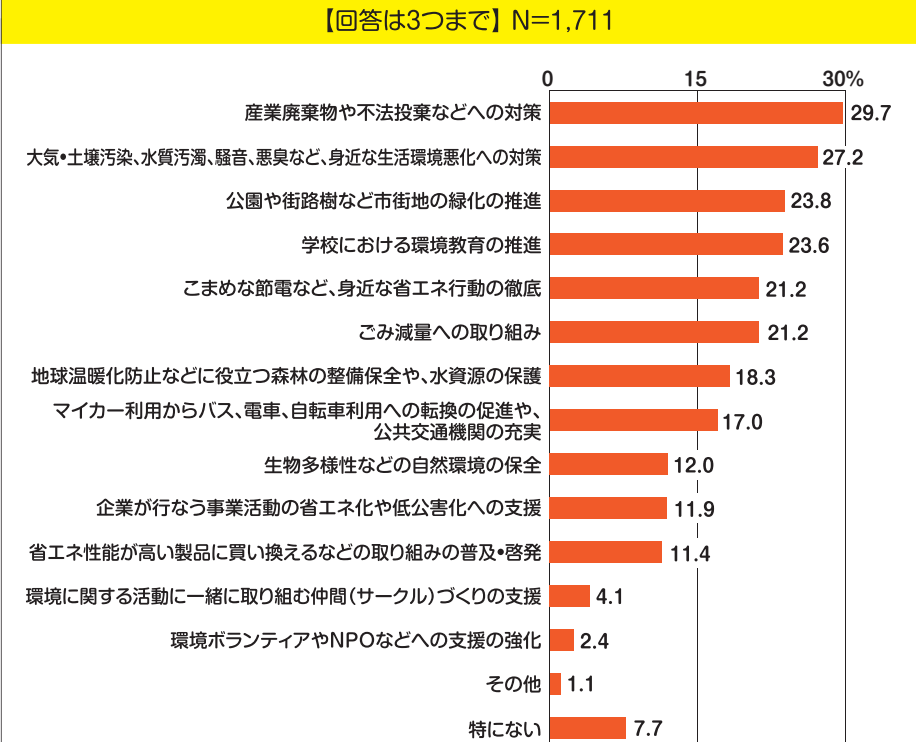
年齢別にみると、「節電など身近な省エネ」「ごみ減量」など日常生活の中での取り組みは年齢が上がるほど割合も高くなっています。

「学校における環境教育の推進」は30歳代で唯一3割を超えており、子どもを対象とした取り組みも求められています。



### 環境を守るために市が力を入れるべきこと

【回答は3つまで】 N=1,711



# 食育・地産地消

## 「食育」の言葉も意味も知っている人は約6割。

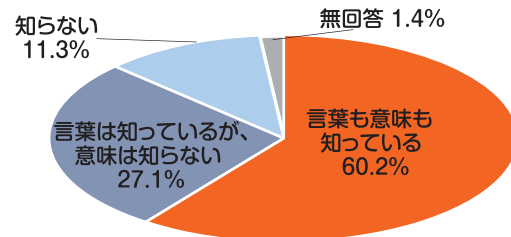
「食育」という言葉の認知度は、「言葉も意味も知っている人」60.2%で、「言葉を知っている」も含めると9割近い人が知っていました。

性別・年齢別にみると全体的に女性の認知度が高く、女性の20～50歳代では9割を超えています。

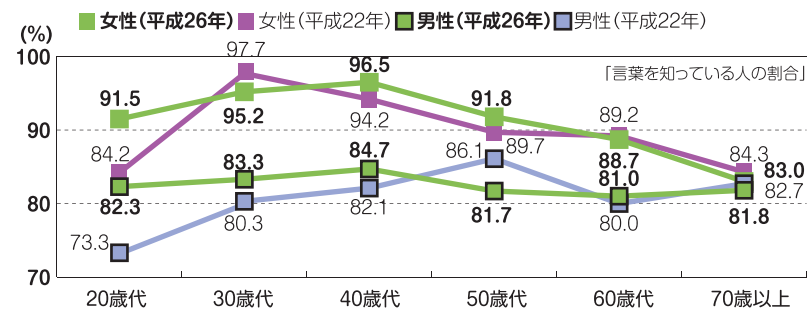
前回調査と比べてみると、特に20歳代の男性で9ポイント、女性で7.3ポイントと認知度が上がっています。



### 「食育」の認知 N=1,711



### 性別・年齢別にみた「食育」という言葉の認知(前回調査比較)



## 「食育」に関心がある市民は約7割。

## 30歳代～50歳代の女性と未就学児のいる世帯で8割を超えて高い関心度。

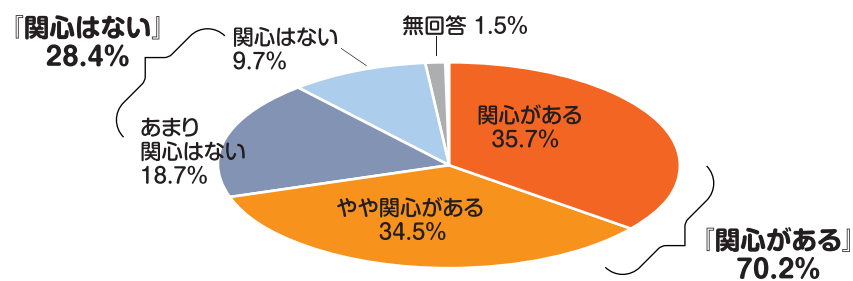
「食育」への関心をたずねたところ「関心がある」は70.2%でした。

性別・年齢別にみると、30～50歳代の女性で関心度は8割を超えています。また、子どもの状況別では、中学生以下の子どもがいる世帯で関心が比較的高く、特に未就学の子どものいる世帯では83.1%と高くなっています。

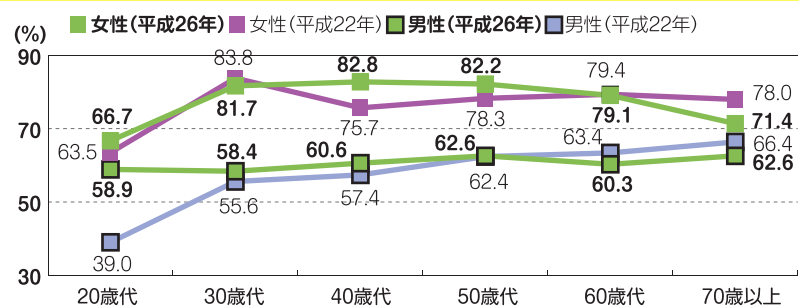
前回調査と比べてみると、20歳代男性で19.9ポイント高くなり、大きく関心度が上がっています。



### 「食育」への関心度 N=1,711



### 性別・年齢別にみた「食育」への関心度(前回調査比較)



## 日ごろ、久留米産の農産物を食べるように意識している人は約5割。

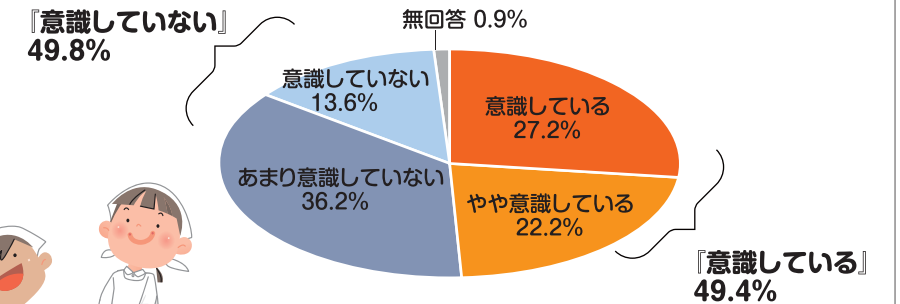
日常の食生活で久留米産の農産物を食べるように意識しているかをたずねたところ、『意識している』と『意識していない』がそれぞれ約5割でした。

久留米産の農産物を意識して食べている割合は、男性(38.7%)より女性(58.4%)の方が高くなっています。

年齢別にみると、意識している人は20歳代で21.8%と低く、年齢が上がるほど割合も高くなり、70歳以上では67.8%と最も高くなっています。また、食育への関心がある人ほど、久留米産を食べる意識も高くなっています。



### 地産地消に対する意識 N=1,711



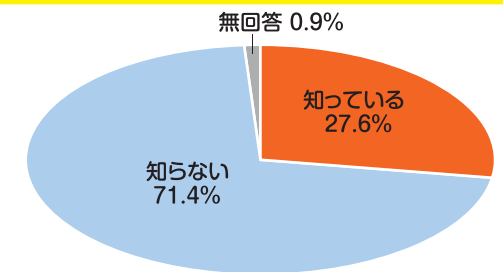
## 久留米市が県内最大の農業生産都市であることを知っている人は27.6%。

久留米市が県内最大の農業生産都市であることを知っている人は27.6%でした。

年齢別にみると、知っている人は20歳代では7.4%ですが、年齢が上がるほど高くなり、70歳以上では約5割となっています。



### 県内最大の農業生産都市であることの認知 N=1,711



## 田んぼや畑の多面的機能の認知度は51.2%。

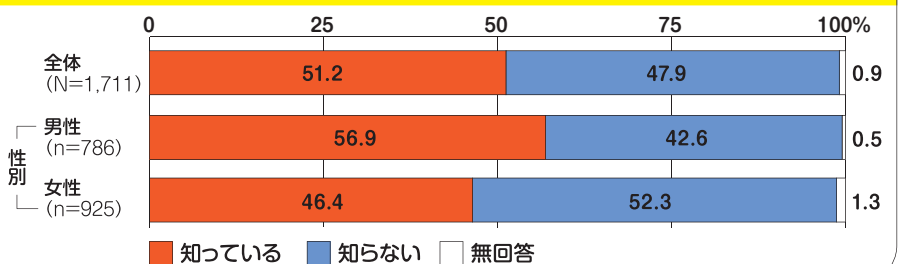
## 男性の認知度は56.9%で、女性より10.5ポイント高くなっています。

「田んぼや畑には、洪水を防止し、暑さをやわらげ、多くの生物を育むなどの多面的機能がある」ことを知っている人は約5割でした。

年齢別にみると、多面的機能の認知度は、年齢が上がるほど高くなり、60歳代が57.9%と最も高くなっています。



### 田んぼや畑の多面的機能の認知





# インターネット

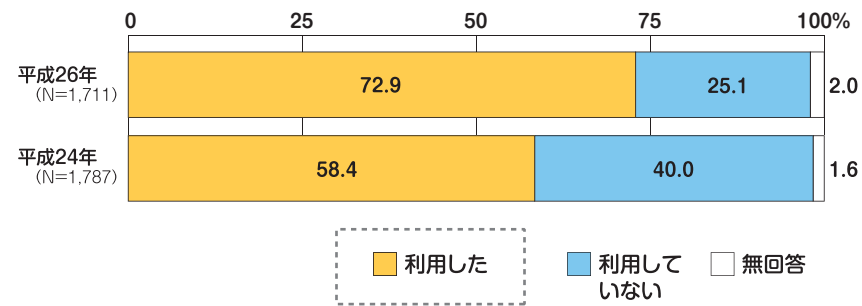
この1年間でインターネットを利用した人は72.9%で、  
前回調査より大幅に増加しています。

この1年間にインターネットを利用した人は72.9%で、前回調査に比べて14.5ポイントも増加しています。

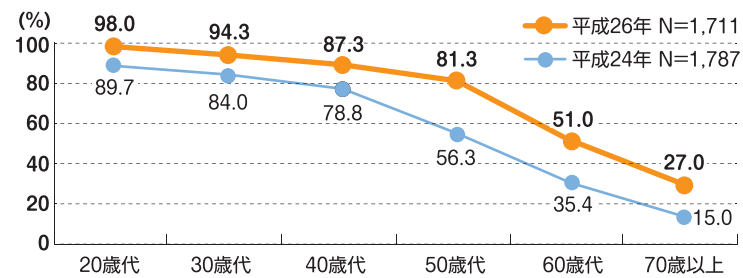
年齢別にみると、年齢が若いほど利用率が高く、20・30歳代では9割を超え、40・50歳代でも8割を超えています。

年齢別の利用率を前回調査と比べると、50歳以上で増加幅が大きく、世代間格差がやや縮小してきていることがわかります。

## インターネットの利用状況



## 年齢別にみたインターネットの利用率

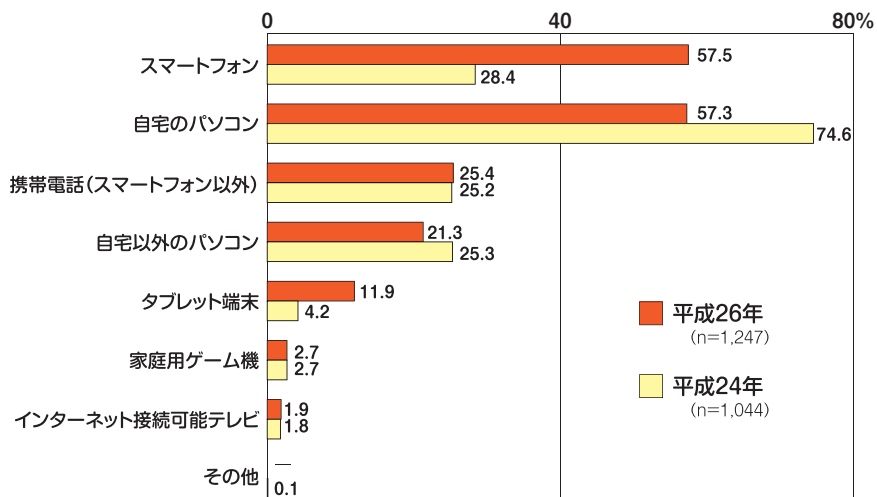


利用する端末は「スマートフォン」(57.5%)が前回調査より倍増、  
「自宅のパソコン」(57.3%)は約2割減少しています。

インターネットを利用する端末では、「スマートフォン」が57.5%となり、前回の調査まで1位が続いていた「自宅のパソコン」(57.3%)を超えて最も高くなっています。

利用端末は年代での差が大きく、「スマートフォン」は年齢が低いほど利用率が高く、「携帯電話(スマートフォン以外)」は年齢が高いほど利用率が高くなっています。

## 利用端末

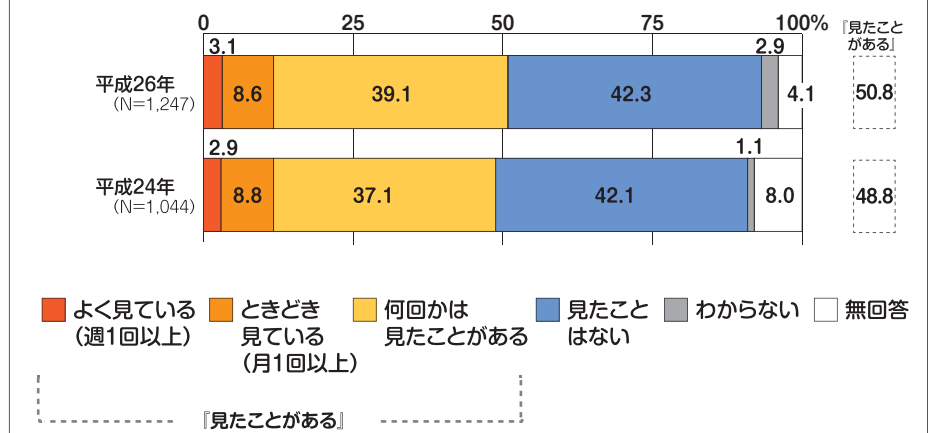


久留米市のホームページを見たことがある人は約5割。

久留米市のホームページを見たことがある人は50.8%で、前回調査に比べて少し増加していますが、「よく見ている」「ときどき見ている」といったホームページを定期的に見ている人に変化はありません。

性別・年齢別にみると、男性は年齢による大きな差はみられませんが、女性は年齢による差が大きく30・40歳代では『見たことがある』人が6割を超えています。

## 久留米市のホームページの閲覧状況



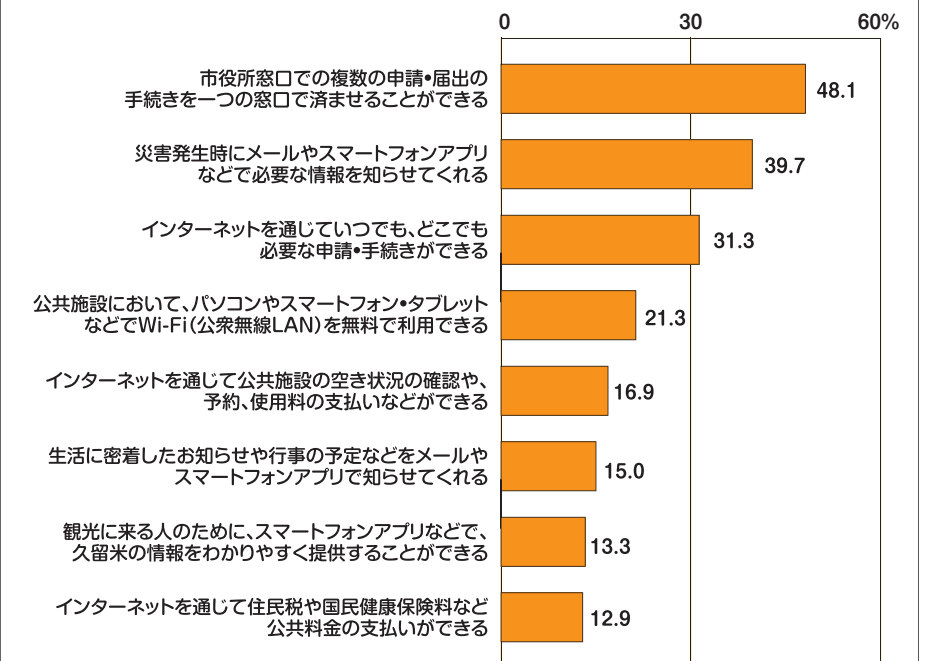
「市役所窓口での手続きの一本化」「災害発生時の情報提供」への期待が上位。

ICT(情報通信技術)を活用した行政サービスで期待されていることは、「市役所窓口での手続きの一本化」が48.1%と高く、「災害発生時の情報提供」も4割近くで上位になっています。

インターネットなどICTの理解や利用は年齢によって大きな差がありますが、今後、年齢が高い層でも利用率が増加していくと思われます。したがって、従来の紙媒体や窓口、自治体等を通じた情報提供の手段も維持しながら、ICTを活用した情報提供やサービスを充実させることが、市民の満足感や情報へのアクセスのしやすさを高めることとなります。

## ICTを活用したサービスで期待したいこと(上位8項目)

【複数回答】N=1,711



# 安全・安心のまちづくり

## 「けがや事故」「犯罪」への不安を感じる人がそれぞれ約6割。

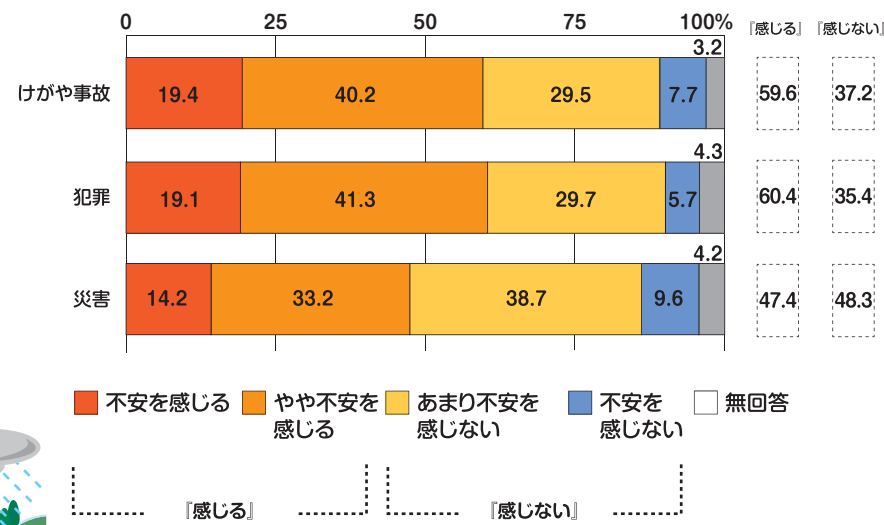
地域でのけがや事故、犯罪、災害にあうかもしれない不安感をたずねたところ、「けがや事故」「犯罪」で約6割、「災害」では5割近い人が「不安を感じる」と答えています。

性別・年齢別にみると、男性は「けがや事故」「犯罪」で30歳代の不安感が7割近くと高くなっています。女性は「けがや事故」で20・30歳代と70歳以上で、「犯罪」では20～40歳代でそれぞれ7割前後と高くなっています。



### 地域でのけがや事故、犯罪、災害に対する不安感

N=1,711



## 「自動車による交通事故」への不安を感じる人が約7割。

ふだんの生活の中で不安に感じることをたずねたところ、「自動車による交通事故」が70.3%で最も高くなっています。

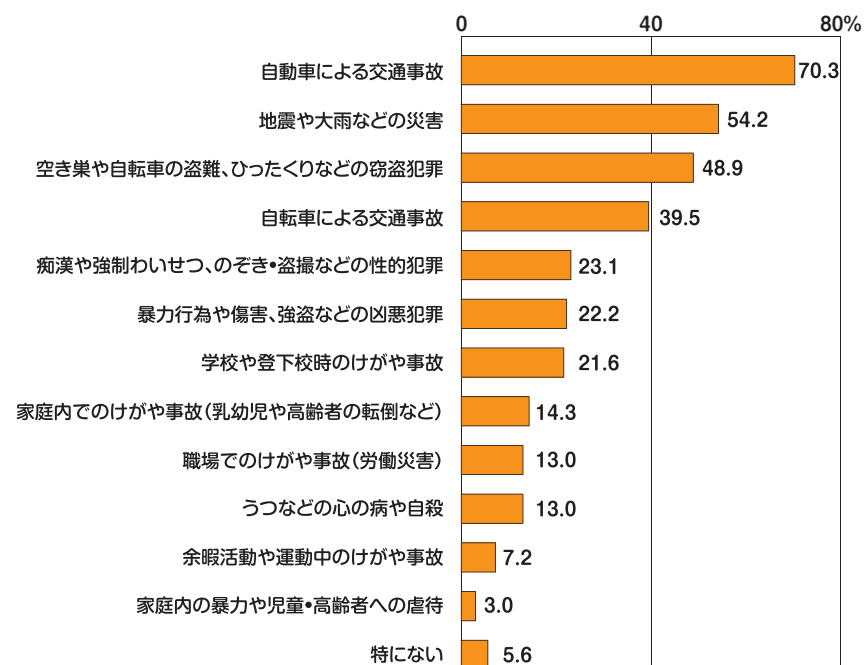
子どもの状況別にみると、「登下校時のけがや事故」は18歳未満の子どものいる世帯で不安感が比較的高く、「痴漢などの性的犯罪」では小学生から18歳未満の子どものいる世帯で高くなっています。

性別・年齢別にみると、「家庭内での事故やけが」は70歳以上男性と60歳以上女性の高齢層で高くなっています。「うつなどの心の病や自殺」は若年層ほど不安感が高く、20歳代男性では4人に1人が不安を感じています。「職場での事故やけが」も20歳代男性で2割を超えています。



### ふだんの生活で不安に感じること

【複数回答】N=1,711



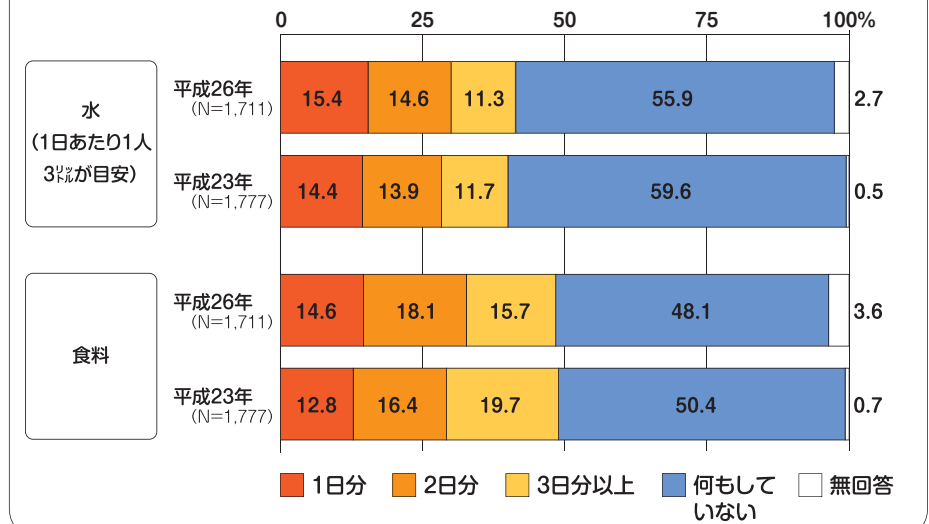
## 災害のときに必要とされる3日以上以上の備蓄をしている人は「水」11.3%、「食料」15.7%。何もしていない人が5割前後。

家庭における水や食糧の備蓄状況をたずねたところ、実際に必要とされる「3日以上」備蓄している割合は「水」で11.3%、「食料」で15.7%にとどまっています。前回調査に比べると、「何もしていない」人の割合はわずかに減少していますが、それぞれ半数程度の人が備蓄をしていないことがわかりました。

年齢別にみると、年齢が低いほど備蓄をしていない傾向にあり、特に20歳代の女性では、何もしていない人の割合が「水」で75.2%、「食料」でも67.5%と高くなっています。



### 家庭における災害への備え(前回調査比較)



## 安全・安心のまちづくり活動は「行われている」が約6割。

## 自主防災組織の活動は「行われているかどうか知らない」が約6割。

「安全・安心のまちづくり活動」と「自主防災組織の活動」の地域での活動状況をたずねたところ、「行われている」割合は、安全・安心のまちづくり活動で62.0%、自主防災組織の活動では28.9%となりました。前回調査からは、どちらも微増しています。

年齢別にみると、20・30歳代でそれぞれの活動が「行われているかどうか知らない」とする回答が多くなっています。



### 地域の自主的な活動(前回調査比較)

